五大訴求
缺一不可
デモ側の「5大要求」
●「逃亡犯条例」改正案の完全撤回
●デモ「暴動」認定の取り消し
●警察の暴力に関する独立調査委員会の設置
●デモ参加者の釈放
●普通選挙の実現
五大訴求
缺一不可
Five Demands, NOT ONE LESS
最近の香港のできごと　伍代素久　attac 首都圏会員　2020年8月2日

◎立法会選挙(8月1日公示、9月4日投票) 一年延期(2021年9月5日)

コロナ感染拡大防止を理由に

◎香港国家安全維持法 ： 政権転覆、国家分裂、テロ、外国との結託が対象

実行、計画、教唆などで、世界中のどこでも誰でも対象になる。

香港を巡る最近の動き

2019年11月	▶区議会選で民主派が８割超の議席獲得
20年5月21日	▶中国、第13期全国人民代表大会（全人代）第３回会議で香港への国家安全法制導入を審議すると発表
28日	▶香港への国家安全法制の導入方針決定
6月18～20日	▶全人代常務委員会会議が「香港国家安全維持法」(国安法)案審議
30日	▶国安法が成立
7月1日	▶香港返還23年。国安法違反で初の逮捕者
11～12日	▶立法会（議会）選の民主派予備選
18日	▶立法会選の立候補受け付け開始
30日	▶選管当局が立法会選で民主派12人を排除
31日	▶立法会選の１年延期を発表

◎7・1香港返還記念日デモ:5 万人のデモ、370 人逮捕、10 人国家安全維持法違反容疑

2019 年 7 月は 55 万人が街頭を埋め、本土派の青年を中心に立法会の議場を一時占拠した

◎香港独立派の逮捕：「香港共和国」の建国宣言が扇動・教唆で国家安全維持法違反(7/29)

◀毛沢東は 1920 年には「湖南共和国」を訴える独立派だった！

◎在外民主・独立活動家の指名手配

大公報、央視
引述通緝令**罪行**

- 呼籲制裁中港政府及官員
- 呼籲各國中止引渡協議
- 成立「影子國會」支援香港
- 發布「港獨」旗幟照片及帖文

◎立候補資格の取り消し　DQ＝資格喪失、資格を得られない「ディス・クオリフィケーション」の略

何桂藍　劉頴匡　岑敖暉　黃之鋒　袁嘉蔚　梁晃維

梁繼昌　郭家麒　郭榮鏗　鄭達鴻　楊岳橋　鄭錦滿

民主派初選出線者的政治光譜

	香港島	九龍西	九龍東	新界西	新界東	超區
舊民主派	許智峰 38 ~~鄭達鴻 31~~	毛孟靜 63	譚文豪 45	郭家麒 59 尹兆堅 51	林卓廷 43 ~~楊岳橋 39~~	鄺俊宇 37
抗爭派	~~袁嘉蔚 27~~	~~岑子杰 33~~ 張崑陽 24	~~黃之鋒 23~~ 李嘉達 29	朱凱廸 42 黃子悅 22	陳志全 48 ~~何桂藍 30~~	岑敖暉 27
本土派	~~梁晃維 23~~	馮達浚 25		張可森 27 伍健偉 25	~~劉頴匡 26~~ 鄒家成 23	王百羽 29

https://www.thestandnews.com/politics/%E4%B8%8D%E6%96%B7%E6%9B%B4%E6%96%B0-2020-%E5%B9%B4%E7%AB%8B%E6%B3%95%E6%9C%83%E9%81%B8%E8%88%89-dq-%E5%90%8D%E5%96%AE%E4%B8%80%E8%A6%BD/

他の民主派候補者などの一覧リスト

ＤＱ12人：

８人が予備選挙参加

（うち一人は公民党現職議員）

１人は不参加（本土派）

３人は職能選挙枠の現職（公民）

選挙主任の「資格取り消し(DQ)」理由

✔：選挙主任の主張

DQされた人		海外に中国・香港事務を干渉するように求めた	原則的に「国安法」を反対	議員の職権を濫用して政府に要求を受け入れさせる	ほか（民主自決の推進を図る、SNSで「光時」のスローガンを提示、中国が香港に主権行使するのを拒否）	選挙主任の説明
	鄭達鴻 香港島	✔	✔	✔	—	5月23日に約380名の区議員と「国安法が一国家二制度を壊し、直ちに撤回すべき」との声明に連名。明らかに原則的に国安法を違反。9月19日に動画を載せ、公民党が欧州連合に救命ボート政策を提供するように働くと。
	袁嘉蔚 香港島	—	✔	—	✔	インスタグラムに「香港を取り戻せ、時代の革命」との写真を載せ、写真では該当スローガンを区議会会議に出ると時の名札の隣に置いた。彼女が選挙主任への返答では写真を一時削除し追及する権利を保留すると。つまり彼女が元の主張、今の政府を覆すこと、を脱離するつもりはないと示しいる。
	梁晃維 香港島	✔	✔	✔	✔	6月31日と7月1日に7.1デモ行進に参加するようにFBで呼びかけ、香港が「中共に植民され23年」、香港人は「植民者と同化されるの拒否」と発言。また「香港を蘇る（香港重光）」を呼びかけ、中国が香港で主権行使を拒否していると見られる。一夜で誠心誠意で思い直すのは納得できない。
	鄭錦滿 香港島	相関書類を発表していない				
	郭家麒 新界西	✔	—	✔	—	6月11日FBで表題「墨が落ちて悔いなし、抗争を貫く」との文章を発表。公民党が無差別に香港政府が提出したすべての意見や財政予算案を否決、政府に「五つの要求」を答えさせる。郭が選挙主任への返答では、計画への支持を放棄することをはっかり表していない
	何桂藍 新界東	—	✔	—	—	7月15日の「抗争派立法会立候補者の立場声明」に連名、抗争派として「ためらいなく国安法を反対」することを示している。26日に選挙主任への返答では、国安法の設立と律法を反対と確認。本当に誠心誠意で基本法を信奉、促進し、一国家二制度を支持しているか疑う

	劉頴匡 新界東	✔	✔	✔	—	選挙主任の説明：去年10月14日と11月2日にアメリカの「香港人権と民主法案」の通過を支持する集会に参加。外国が香港を制裁するように呼びかけた。今年の4月28日にFBで「議席を過半数にし、政府のすべての法案を否決する権利を」と投稿。選挙主任への返答でも該当投稿の立場を説明していない。
	楊岳橋 新界東	✔	—	✔	—	選挙主任の説明：去年の9月2日にアメリカ衆議院議長のペロシに手紙を出し、「香港人権と民主法案」を通過するように呼びかけ、楊は国際が自身の意志で共同価値を守るために手段を取ることに理解の意を示す。この説明は明らかに**アメリカが香港の事務を干渉することを放任**。楊が姫鵬飛の発言を引用して根拠にすることも無理がある。
	黃之鋒 九龍東	✔	✔	✔	✔	選挙主任の説明：デモシストの事務局長、デモシストが6月30日FBで解散を宣告し、成員がより靈活な方法で抗争する。黄も同日FBで国安法が悪法と投稿。**2つの声明も黄が個人としてデモシストの政治方針を求め**、そして国際戦線も該当組織が民主自決を実現するための一部で、その中香港独立を選択肢として「国民投票」を実施。
	岑敖暉 超區	✔	✔	—	—	選挙主任の説明：今年の2月デンマークへ議員と面会し、2月27日にFBで、デンマークで「グローバルマグニッキー人権責任法」の実施を求めた。岑の説明では該当法案も「基本法」も人権を守るのが主旨。**その回答はまるで基本法が守っている人権が侵害され、外国が「責任法」で香港を制裁するのも問題ないと示している。**
	郭榮鏗 法律界	✔	—	✔	—	選挙主任の説明：公民党が今年3月に、立法会で多くな議席を勝ち取れたら、無差別に香港政府が提出したすべての意見や財政予算案を否決と企む。郭は**公民党の執行委員会メンバーとして明らかに以上の意見を同意している**。選挙主任への返答でもはっきりと公民党との立場の違いを釈明していない。
	梁繼昌 會計界	✔	—	—	—	選挙主任の説明：今年の3月にアメリカを訪問し、同月10日に同行者の2人と記者会見をし、アメリカが香港への制裁行動を促進し成功させたことやフォローアップを詳しく説明。**梁継昌が発言で制裁お話をしていなくても、記者会の司会を担当し、制裁反対を提出していない。**選挙主任への回答になったら関係ないと主張しようとした。

註：選舉主任名單如下：港島區選舉主任**黃智華**、新界東選舉主任**楊蕙心**、新界西選舉主任**黃展翹**、九龍東選舉主任**蔡敏君**、九龍西選舉主任**梁子琪**、區議會（第二）選舉主任**李翊全**、會計界選舉主任**廖廣翔**

明報製圖

◎DQの始まり……2016 年立法会選挙

議案や選挙制度の改正を否決することが可能な１／３ （２４**議席）以上を確保したが…。**

独立派６人が立候補資格ＤＱ。民主自決派４人と本土派２人は当選後の議員宣誓の無効を理由にＤＱ。2018 円３月の補選では周庭（アグネス）と劉頴匡が立候補資格をＤＱ。補選で当選した區諾軒と范國威も別の理由で議員資格ＤＱ

現任泛民立法會議員政治光譜

	香港島	九龍西	九龍東	新界西	新界東	超區
舊民主派	陳淑莊 48	毛孟靜 63	胡志偉 57	郭家麒 59	張超雄 63	梁耀忠 67
	許智峰 38	黃碧雲 61	譚文豪 45	尹兆堅 51	林卓廷 43	涂謹申 57
					楊岳橋 39	鄺俊宇 37
抗爭派				朱凱迪 42	陳志全 48	
本土派				鄭松泰 36		

DQ理據不斷轉移

2016立法會選舉　理由：港獨

梁天琦　陳浩天　中出羊子　陳國強　賴綺雯　楊繼昌

2016/17立法會選舉　理由：宣誓無效

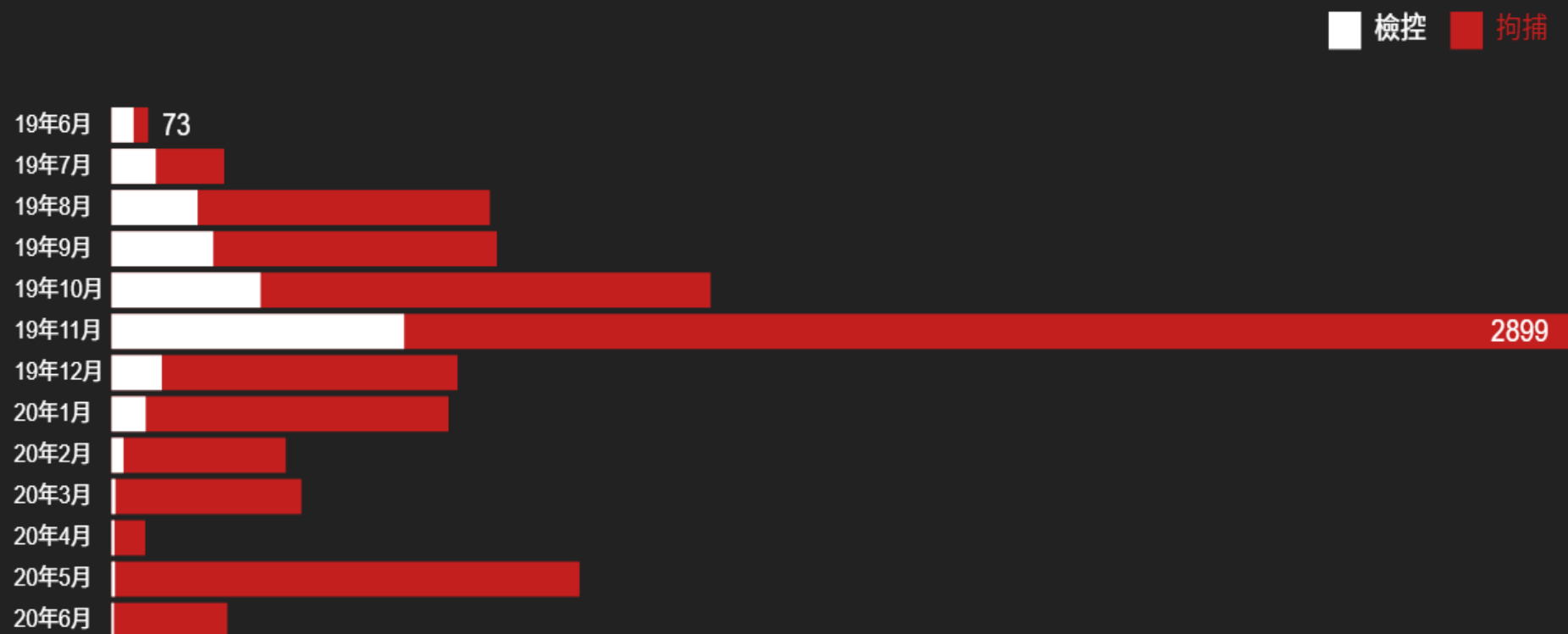
梁頌恆
游蕙禎
羅冠聰
劉小麗
梁國雄
姚松炎

2018 立法會補選　理由：民主自決

周庭

◎昨年来のデモに対する大弾圧

https://theinitium.com/project/20200724-hongkong-anti-elab-movement-prosecutions/?fbclid=IwAR3ZWQW-jdazEM0fsCgmxdXffCmiSKUc57fXRZHszeBoJGQz92owA7w8MMI

赤色は逮捕者数、白色はそのうちの起訴された人数

◎香港国家安全維持法 ： 政権転覆、国家分裂、テロ、外国との結託が対象。世界中のどこでも誰でも対象になる。

香港を巡る最近の動き

2019年11月	▶区議会選で民主派が８割超の議席獲得
20年5月21日	▶中国、第13期全国人民代表大会（全人代）第３回会議で香港への国家安全法制導入を審議すると発表
28日	▶香港への国家安全法制の導入方針決定
6月18～20日	▶全人代常務委員会会議が「香港国家安全維持法」（国安法）案審議
30日	▶国安法が成立
7月1日	▶香港返還23年。国安法違反で初の逮捕者
11～12日	▶立法会（議会）選の民主派予備選
18日	▶立法会選の立候補受け付け開始
30日	▶選管当局が立法会選で民主派12人を排除
31日	▶立法会選の１年延期を発表

全文（日本語）全6章66条

https://mainichi.jp/articles/20200714/k00/00m/030/141000c

条文案は可決されるまで公表されず。法案説明文は6月22日に公表。

・法案説明文の解説：石井大智さん（香港中文大学大学院博士課程）

https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00030/062200110/

港區國安法實施架構
中央政府
1 中央駐港國家安全公署
香港特別行政區
行政機關
（特首任命）
司法機關
2 國家安全事務顧問
特區維護國家安全委員會
律政司
5 專責處理國安法庭
3 警務處維護國安部門
4 檢控部門
中央直接管轄
首次設立及安排

香港維護國安機構架構圖
香港國安委
駐港國安公署
主席
行政長官 林鄭月娥
國家安全事務顧問
駱惠寧
署長
鄭雁雄
警務處
成立國家安全處
律政司
設立專門檢控科
國安委及國安公署職能
・香港國安委，負責維護國家安全事務，承擔維護國家安全主要責任，並受中央人民政府監督和問責
・國家安全事務顧問，由中央人民政府指派，就香港國安委履行職責的相關事務提供意見
・駐港國安公署，負責分析研判特區維護國家安全形勢，就維護國家安全重大戰略和重要政策提出意見和建議；監督、指導、協調、支持特區履行國安職責

國家安全法部分條文修正案

重點整理

	修正前	修正後
第2-1條	人民不得為外國或大陸地區行政、軍事、黨務或其他公務機構或其設立、指定機構或委託之民間團體刺探、蒐集、交付或傳遞關於公務上應秘密之文書、圖畫、消息或物品，或發展組織。	新增： （一）香港、澳門、境外敵對勢力 （二）發起、資助、主持、操縱、 指揮或發展組織。
（新增）第2-2條	X	**新增維護範圍** 國內網際空間及其實體空間
第5-1條	違反第2-1條： （一）處五年以下有期徒刑或拘役 得併科新台幣一百萬元以下罰金。 （二）前項之未遂犯罰之。 （三）犯前二項之罪，其他法律有較重處罰之規定者，從其規定。 （四）犯第一項、第二項之罪而自首者，得免除其刑；於偵查或審判中自白者，得減輕其刑。	**（一）加重刑責** 七年以上有期徒刑，得併科新台幣五千萬元以上一億元罰金。（大陸地區外另有規定） **（二）新增自首者免刑條件** （1）因自白而查獲其他正犯與共犯 。 （2）因自白防止國家安全或利益受到重大危害 **（三）新增沒收財產條款**
（新增）第5-2條	X	現職及退休軍公教及公營機關人員，犯內亂、外患罪等經判決確定，將喪失其請領退休給與；若已支領者，應追繳之。

香港国家安全維持法：基本法の付属文書に香港で実施される全国的法律の一つとして追加

一、《關於中華人民共和國國都、紀年、國歌、國旗的決議》
二、《關於中華人民共和國國慶日的決議》
三、《中央人民政府公布中華人民共和國國徽的命令》附：國徽圖案、說明、使用辦法
四、《中華人民共和國政府關於領海的聲明》
五、《中華人民共和國國籍法》
六、《中華人民共和國外交特權與豁免條例》
七、《中華人民共和國香港特別行政區維護國家安全法》

基本法第18条

香港特別行政区で実施される法律は、本法と本法第八条に規定されている香港の現行法律および香港特別行政区の立法機関が制定した法律とする。

全国的な法律は、本法の附属文書3以外、香港特別行政区では実施されない。本法附属文書3の法律は、香港特別行政区が現地で公布するか立法化して実施する。

全国人民代表大会常務委員会は自らに所属する香港特別行政区基本法委員会と香港特別行政区政府の意見を聞いた後、本法附属文書3の法律を増減することができる。附属文書3の法律は、国防、外交と関係のある法律および本法で香港特別行政区の自治の範囲に属さないと規定されたその他の法律に限定される。

全国人民代表大会常務委員会が戦争状態を布告あるいは香港特別行政区内で香港特別行政区政府が統制できない国家統一および安全に危機をもたらす動乱が発生して香港特別行政区が緊急事態に突入することを決定した場合、中央人民政府は関連する全国規模の法律を香港特別行政区で実施する命令を発令することができる。

・「香港で処理が難しい場合は中央政府に支援を求める」
　→中国国内への移送・裁判の可能性も
・「同法は基本法に記載されたのでそれに反対する者は議員（立候補）
　資格を取り消さなければならない」（譚耀宗）

譚耀宗：香港選出の全人代議員（36 人）、全人代常務委員。基本法起草委員、立法委員など歴任

深切哀悼所有壯烈成仁的
北京愛國同胞
強烈譴責中共當權者血腥
屠殺中國人民
向文滙報全體員工致崇高
敬意
梁振英

基本法との矛盾

國家安全法	基本法
國家安全委員會的工作不受任何干涉 (14)	香港居民有權起訴政府 (35) 立法會有權質詢政府 (73)
檢控部門負責人的人選要徵求維護國家安全公署意見 (18)	律政司主管刑事檢察工作，不受任何干涉 (63)
維護國家安全的開支不受限制 (19)	立法會有權審核政府開支 (73)
危害國家安全會被取消議員資格 (35)	議員資格已有明確規定，不包括國家安全 (79)
任何人在任何地方危害國家安全，只要行為或結果在香港發生，都受管轄 (36, 38)	只規定在香港的人要守香港法律 (42)
特首可指定法官，有危害國家安全言行的法官可被終止資格 (44)	法院獨立進行審判，不受任何干涉 (85) 法官人選獨立推薦 (88) 法官免職要按程序由審審法院首席法官任命三名法官建議 (89)
律政司可要求不設陪審團 (46)	原在香港實行的陪審制度的原則予以保留 (86)
案件是否涉及國家安全由行政長官決定 (47)	法院獨立進行審判，不受任何干涉 (85)
維護國家安全公署可直接管轄案件 (55) 由最高人民法院指定法院審判 (56) 適用中國刑事訴訟法 (57)	香港法院對香港所有的案件均有審判權 (19) 香港各級法院行使香港的審判權 (80) 只有列於附件三的中國法律才在香港適用 (18)

◎米国の香港人権民主法(2019 年 12 月)と香港自治法(2020 年 6 月)

米国「香港人権法」のポイント
・香港で一国二制度が機能しているか米政府が毎年検証
・香港で人権侵害を犯した人物を米政府が米議会に報告。米国への入国禁止などの制裁を科す
・香港政府が容疑者の中国本土への引き渡しを可能にする法律を提案・制定した場合に香港在住の米国人を保護する戦略を米政府が策定
・香港を介して米国からハイテク製品などを不正に輸入しようとする中国の取り組みを米政府が毎年検証

米国の香港自治法の概要
・1984年の中英共同宣言に基づいて「一国二制度」維持を求める香港市民の願いを後押し
・国務省は共同宣言に反した当局者を特定し、その当局者と大規模な取引のある金融機関も議会に報告
・香港の自治を侵害した当局者の米資産凍結、ビザ発給停止
・制裁対象の当局者と取引した金融機関には米銀行による融資などを禁止

◎基本法第 23 条

香港特別行政区は国に対する謀反、国家を分裂させる行為、反乱を扇動する行為、中央人民政府の転覆、国家機密窃取のいかなる行為も禁止し、外国の政治組織・団体が香港特別行政区内で政治活動を行うことを禁止し、香港特別行政区の政治組織・団体が外国の政治組織・団体と関係を持つことを禁止する法律を自ら制定しなければならない。

◎雨傘運動の指導者らが大学を解雇される

邵家臻：香港バプテスト大学が契約更新せず。
現職の立法委員（社会福祉枠で当選）

戴耀廷：香港大学の理事会が 18:2 で解雇決定

2019 年 4～5 月に雨傘運動の 9 人に実刑判決（現在全員出獄・保釈）

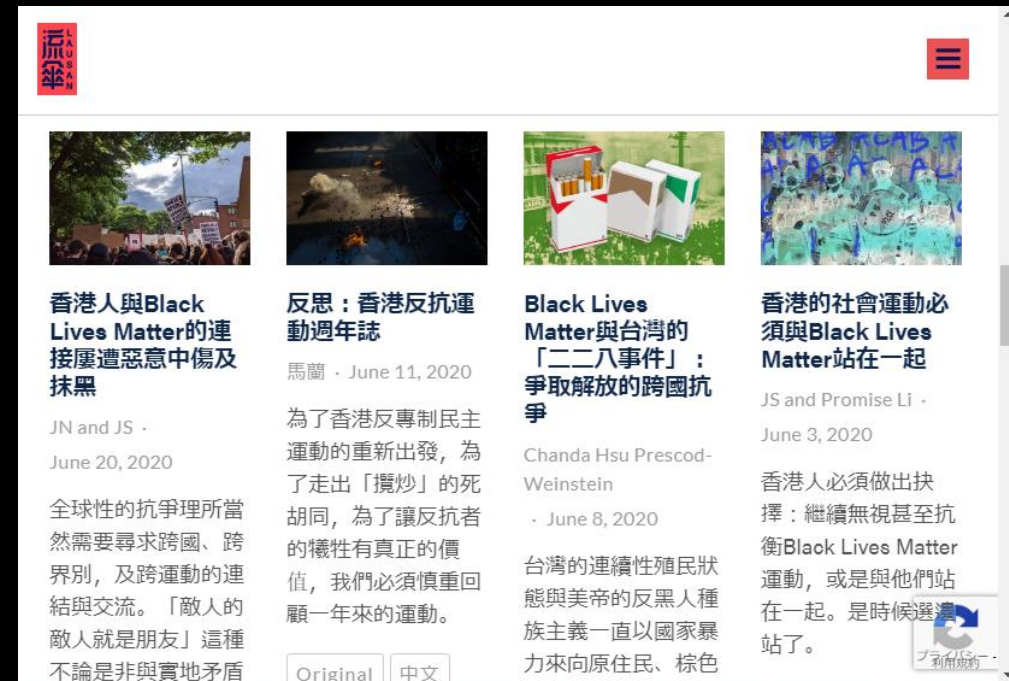
戴耀廷(ベニー・タイ):香港大学の副教授。2014 年雨傘運動の当初のオキュパイセントラルの呼びかけ 3 人の一人。昨年 4 月収監され、広範な市民の陳情と保釈金カンパで 8 月に保釈。今年 7 月に大学理事会が 18:2 で解雇決定。2014 年 9 月のオキュパイセントラル(雨傘運動を導いた)は基本法に記載された「普通選挙の実現」を求める、いわばラディカルな「護憲」運動だったといえる。

学生時代は愛国民主派で、基本法諮問委員会(民主派含む 180 人の香港人で構成、88 年 4 月と 89 年 2 月に公聴会)に参加した学生 2 人のうちの一人だった。ちなみに基本法起草委員会は中国の全人代に設置された委員会で、59 人の委員のうち 23 人が香港人委員。司徒華と李柱銘(マーティン・リー)を除き資本家や政治的人物で構成されていたが 89 年天安門事件で民主派は辞任、解任され、1990 年 4 月に全人代で基本法が可決された。戴は大学卒業後、一時マーティン・リーの議員秘書を務めていた。なお前行政長官の梁振英は諮問委員会の事務局長を務めた。

◎BLMと香港の国際連帯についての議論

- **中国派**：「香港デモは支援して自国のデモは弾圧する」「アメリカの民主主義の限界」→専制の競い合い

- **本土派**：「香港とアメリカの警察は違う」「アメリカの警察は起訴される」「トランプを攻撃するな」→外国政府への依存。

- **民主派**：人権の立場からBLMは支持するが、それ以上ではない。在米のデモシストメンバーがBLMを支持すると本土派シンパからの批判殺到。

- 左派：「BLM との連帯を」「地域運動の蓄積としてのBLMから学ぶ」→政府・国家ではなく、社会運動間の連帯を。「流傘」の議論

陳怡：香港デモは誰と連帯すべきなのか――「死なばもろとも」と「国際的連携」にかんする批判的考察

\# fight for Hong Kong 2019（東京）の facebook より

「アメリカ政府の暴力を批判する欧米諸国の市民の声が発せられている。香港のデモ参加者らがこのような声の側に立ってトランプを非難することもせず、アメリカ政府の側に立ち続けるのであれば、道義的な責任だけでなく、戦術の上でも墓穴を掘ることになるだろう。香港人がなにをしてきたのか、外部の目や国際人権組織はしっかりと見ている。見て見ぬふりをしても事実はなくならない。今後予想される弾圧で国際的な支援を呼びかける際に、人々はきっとこう考えるだろう。『アメリカのデモが弾圧されていたとき、あなた方は何をしていたのですか？』と。」

在外香港左派アクティヴィストのプラットフォーム「流傘 LAUSAN」でも BLM を追っている →

https://lausan.hk/

流傘 LAUSAN

香港人與Black Lives Matter的連接屢遭惡意中傷及抹黑

JN and JS · June 20, 2020

全球性的抗爭理所當然需要尋求跨國、跨界別，及跨運動的連結與交流。「敵人的敵人就是朋友」這種不論是非與實地矛盾

反思：香港反抗運動週年誌

馬蘭 · June 11, 2020

為了香港反專制民主運動的重新出發，為了走出「攬炒」的死胡同，為了讓反抗者的犧牲有真正的價值，我們必須慎重回顧一年來的運動。

Original 中文

Black Lives Matter與台灣的「二二八事件」：爭取解放的跨國抗爭

Chanda Hsu Prescod-Weinstein · June 8, 2020

台灣的連續性殖民狀態與美帝的反黑人種族主義一直以國家暴力來向原住民、棕色

香港的社會運動必須與Black Lives Matter站在一起

JS and Promise Li · June 3, 2020

香港人必須做出抉擇：繼續無視甚至抗衡Black Lives Matter運動，或是與他們站在一起。是時候選邊站了。

◎国際的な左派がなぜ香港の運動を支援する必要があるのか

デモシストが中心に動いてきた「国際コネクト」の香港人権民主法、香港自治法による対中制裁は、インパクトあるが効果ない、反動。社会運動を対象とした国際連帯こそ長期の展望。そこには当然、中国の民主化運動も含まれる。

區龍宇

「香港民主化運動をアメリカ政府が口先だけで支持しているからと言って、どうして左翼活動家がこの正義の闘いに対する支持を放棄することができるのだろうか？　デモ隊の中にアメリカ支持者がいるからといって、『アメリカ支持』とか『独立支持』とか『反中国』ではなく、普通選挙権を中心とした「五大訴求」で団結する100～200 万人規模の運動をどうして国際的左翼が見捨てることができるのか？　どうして左翼はトランプ政権から距離をとって独立した香港連帯キャンペーンにとりくめないのだろうか？」

The Death of Hong Kong's Autonomy: Beyond the Crackdown　INTERVIEW WITH AU LOONG YU
ASHLEY SMITH　June 6, 2020　SPECTRE JOURNAL

中国の民主的労働運動の経験

・2010 年ホンダストからの「中国労働運動の春」→2015 年以降の「冬の時代」における社会運動の生存闘争を、国家安全維持法のもとでの厳しい運動の継続の参考に

◎民主自決派と民族自決派の融合と消滅

・2020 年 9 月に選挙→7.11-12 の予備選挙で両自決派が台頭

・2016 年 9 月の立法会選挙で当選した、泛民左派1人、民主自決3人、民族自決1人が議員資格はく奪。

・2019 年 11 月　区議会選挙で民主自決派の候補（立法議員を兼任）が自決を降ろす。民主自決派のデモシストのジョシュア・ウォンは立候補を届け出たが無視され事実上の立候補権はく奪。

・2020 年 1 月　デモシストが民主自決の公約を降ろす。同 6 月、デモシスト解散。

・2020 年 7 月　予備選挙ではデモシストメンバー3 人を含む 16 人の民主自決派と本土自決派が「抗争派」を結成。予算案を拒否できる過半数（35　議席）の議席の獲得を目指す。

『香港人の進む道——民主化を実現し、主権を取り戻そう』　1983年4月(抄訳)

「香港がいつどのような方法で祖国に復帰するかという問題は、香港人自らに決めさせなければならない。(應該讓香港人自決。)中国は可能な限り香港の民心をかちとり、香港人が自ら望んで祖国に復帰するようにしなければならない。現在、中国が香港主権を回収することが議論されているが、香港人が英国植民地政府から主権を回収することを第一の目標にしなければならない。」

「中英両国の支配者は香港民衆に自決権があることを認めようとしない。かれらは相互に奪い合うとともに、相互に結託して、香港民衆に背を向けて香港の前途を決める交渉を行っている。しかし香港人民の自決権は民主的原則から言っても根拠がある。」

「マルクスとレーニンの考えにのっとれば、プロレタリアートの社会主義とは、ブルジョア民主主義の一切の進歩的獲得物を継承し、それをさらに徹底して発展させたものであり、一層真実である。民主的自決権はまさに進歩の原則にのっとったものである。」

「我々が言うところの香港人民の自決という主張とは、普通選挙で選ばれた全権の香港人民代表大会を招集して、香港人の意思を公式かつ集中的に表現し、香港の政治的地位およびその他の一切の重要な事柄を決めるということである。」

「われわれは現状維持に賛成しない。香港人はそもそも植民地支配の現状を支持してはならない。香港人は今から継続して様々な方法で主権を取り戻すとともに、各方面での改革をかちとらなければならない。」

「香港の主権をイギリスから中国人民に(まず香港人に)移したあとは、香港の政治、法律、経済、教育など各方面での制度についても当然改革しなければならない。これまでの全ての制度の実施と改革は次の基本原則によって行われてきた。つまりイギリスと大ブルジョアジーに最大の利益を保証するという原則である。だが将来の人民政権はその基本原則を次のように転換させるだろう。つまり大多数の人民の利益を保障、向上させるという原則である。」

——　attac こうとうブログより